

様式（第8条関係）

審 議 結 果

次の審議会等下記のとおり開催した。

審議会等の名称	第37回益田市行財政改革審議会
開催日時	令和2年2月7日（金） 15：00～16：20
開催場所	益田市役所 分館3階 B会議室
出席者及び欠席者	○出席者 [審議会委員] 光延忠彦委員・西村延剛委員・藤井幸子委員・大久保稔委員 戸佐間恵子委員・佐々木真理子委員・田中文仁委員 [事務局] 政策企画局長 島田博 行革推進室長 岩井加恵、主任 野坂洋佑 ○欠席者 宮田淳久委員・清寺一輝委員
議題	（1）市民アンケートについて （2）次期益田市行財政改革指針及び実施計画の策定について
公開・非公開の別	公開
傍聴人の数	1名
問合せ先	政策企画局政策企画課行革推進室 電話：0856－31－0121

審議経過

1. 開会
2. あいさつ <会長>光延会長
3. 議題 （1）市民アンケートについて 資料1 【事務局説明】 ・このアンケートは、次年度策定する「第6期益田市総合振興計画」の基礎資料とすることを目的として実施したもの。 ・本アンケートにおいて、行財政改革に関する質問項目を追記し、市民の満足度、意見を尋ねた。 ・今後はこの結果を踏まえ、次期指針、実施計画の策定にあたる。 ・集計結果を資料1により説明。 【委員からの主なご意見と事務局からの回答】 ・回答率30％は地区ごとの数字かそれとも全体か。 → 全体の回答率である（事務局）

・回答率30%は低いのではないかと。→ アンケート実施はコンサルタント会社に委託しており、サンプル数として300人程度が適当とのことで、全国的な回答率の平均値から逆算して対象を1400人と設定した。結果として424人が回答しており必要数は確保できたと考えている。(事務局)

・市街地に居住する方の回答が半数以上を占めるが、今後公共施設のあり方を考えていく上では、市街地と山間部では状況が異なる。アンケート結果だけでなく、実情を踏まえて検討してほしい。

→ 公共施設の今後のあり方については、「益田市公共施設総合管理計画」に基づき検討を進めるが、現状把握に努め、市民の声を聞きながら進めたい。(事務局)

(2) 次期益田市行財政改革指針及び実施計画の策定について 資料2、資料3、資料4

【事務局説明】

- ・現行の益田市行財政改革指針及び実施計画（以下「指針等」）が来年度終期を迎える。
- ・次期指針等策定にあたっての考え方、策定方法、体制及びスケジュールについて、資料2により説明。
- ・策定にあたっては、社会情勢の変化や時代のニーズに対応し新しい取組が必要となる。
- ・市民アンケートで市民満足度が低かった3点（効率的な組織、財政、民間活力の活用）を柱として指針を検討し、これらを実現するための具体的な取組を実施計画とする。
- ・全庁的に取り組むための推進体制として、新たに庁内ワーキンググループを立ち上げ、各部署の具体的な取組をとりまとめて検討した上で、その都度本審議会に諮る。
- ・次年度において4回程度の審議を重ね、パブリックコメントを経た上で年度末に策定するスケジュール。
- ・このほか、資料3及び資料4により国の動向を説明。本市においても検討したい。
- ・具体的には、資料3では、国が進めるEBPMについて説明。EBPMとは、Evidence Based Policy Makingの略で、エビデンス（根拠）に基づいた政策立案を意味する。具体的には、政策立案過程において、エビデンスを用いて事前評価を行ったうえで事業を立案し、実施後においてもその効果を検証し評価する必要があるというもの。これにより効果的かつ効率的な行政の推進が図られ、国民への説明責任が果たされることから、政府ではこの思考を強化していく考え。
- ・資料4では、人口減少に伴う人口構造の変化により労働力不足が確実となる2040年に向け、現状の行政サービスを維持するため、これまでの人から人へのアウトソーシングに加え、AI・RPA導入による人から技術へのアウトソーシングを進めることにより、職員が職員でなければならない業務に注力し、スマート自治体の実現を目指す必要があるというもの。
- ・これらの考え方により指針等の策定を進めてよいか、これまでの取組の総括としての評価も含めご意見をいただきたい。

【委員からの主なご意見と事務局からの回答】

- ・国の動向は理解できるが、それをそのまま益田市に置き換えることは難しい点もあるのではないかと。益田版の取組を検討してほしい。
- ・SDGsの概念が上位にあるべきではないかと。EBPMやAI・RPAなど国の施策優先では、市民が置き去りになることが懸念される。
- ・「行政本来の業務」と言われるのをよく耳にするが、具体的にどのようなことを指すか次回示してほしい。
- ・庁内ワーキンググループを立ち上げ検討することも必要だが、内部の職員だけでは本当に必要な取組が出されないのではないかと。

- ・ 外部の意見を取り入れてはどうか。
- ・ 各業務で様々な計画があるが、重要なのは計画を作ることではなく、職員がその計画に向かって自分の業務や職場では何ができるのか考えていくことではないか。そこが不足しているように感じる。
- ・ 市内でも中心部と中山間部では市民のニーズも異なり地域格差もある。アンケートの結果だけで検討するのではなく、広く市民の意見を取り入れるべき。

→これらのご意見を踏まえ、対応を検討することとしたい。(事務局)

4 その他

委員任期が今月末をもって満了となる。来年度は計画策定の重要な年となることから、引き続き次期任期の委嘱についてお願いしたい。承諾の可否について期日までに返信をいただきたい。

◇次回審議会開催予定日

資料2で説明したスケジュールでは次回審議会を来年度4月開催予定としていたが、先ほどいただいたご意見を内部で検討することを踏まえ、開催時期の延期もありうる。追って連絡させていただく。

以上